

アメリカ各州の憲法制度

大 谷 正 義

Study on Constitutions of American States

Masayoshi Ōtani

この年度は、ステート憲法が、立法部の権限にどのような制約を課しているかを、比較法的に研究してみた。

まず、歴史的にみると、ステート憲法史の初期には、人権条項は別として、議会の権限を制約した事例はほとんどなかったと思うが、中期以降になって、しだいに各種の制約を設けるようになったといえる。

この過程は、独立当初に抱かれた執行権（それは英国王に象徴されるものであった）への激しい憎悪と反情、そしてその反動である議会への親愛と信頼、これらが歴史の変遷とともに薄れてゆく一方で、強大な立法権の運用がしばしば人民の信を裏切り、濫用の傾きがみられるようになったことに照応している。

さて、ステート議会の権限を全体として見たばあい、その範囲を限定する第一の法規範は、いうまでもなく連邦憲法そのものである。第1条第8節に連邦議会の権限と明記された18項目がその第一である。次に第1条第10節の州にたいする禁止事項3項目がある。第三は、修正第14条第1節第3段の適法手続の規定である。（日本国憲法第31条の起源である。）第四は、同じく修正第14条第1節第4段のいわゆる均等保護条項である。これらの制約は、いずれも連邦憲法の定めたもので、ステートそのものの権力制限、したがって、ステート議会の立法機能の制限をなす。

次に、ステート憲法自らの規定する制約に目を移すと、(1)手続にかんする制約、(2)実体にかんする制約、とに大別できる。

手続上の制約には、(i) Governor の立法的拒否権、(ii) Governor の特別会期召集権、(iii) Governor の予算編成権、(iv) 裁判所の法令審査権、(v) イニシアチブとレフェレンダム、などが重要なものである。

立法的拒否権の制度は、元来、ステート憲法にはきわめてまれにしかなかったものであるが、19世紀以降、しだいに見られるようになった。今日はノースカロライナ以外のすべてのステートに普及している。これは、議会の腐敗がもたらした制度のもっとも主要なものである。

Governor の財政権限を著しく強化した予算編成権は、議会が執行権の支配に服する主要な原因をなしている。

司法審査制度は、ステートのばあいも、連邦とまったく同様に、憲法上に明文の根拠規定をもっていないが、しかも大へん古い歴史を背景としている。ふつうには、かの有名なマーベリ対マジンソン事件（1806年）における連邦最高裁の判例理論に起原をもつとされるが、じつは連合（Confederation）時代にすでにいくつ

かのステートでその萌芽が見られることに注意したい。また、この制度の政治的機能の重要性は、いまさらいうまでもないことであろう。

イニシアチブとレフェレンダム制度の普及はめざましいものがある。憲法改正にかんするレフェレンダムはほとんどすべてこのステートに採用されたし、立法についてもそれ以上である。これらのいわゆる直接民主制の諸制度の発展が、立法権の制約の強化を意味することはもちろんである（憲法改正にかんするこの直接民主制の制約の問題は、昨年度の研究課題であった。法律論叢——所収）。

実体上の制約の第一は、財政にかんするもので、租税、公金、債務負担などが多い。租税関係では、一般原則として課税平等の宣言、地方団体・民間団体・個人への免税禁止など。公金関係では、公務員への特別手当の支給禁止、私企業・地方団体への公金・公財産の貸与禁止など。債務負担関係では、一時的緊急事態の必要による債務負担を一定金額——50万ドルくらい——にかぎる（ただし、レフェレンダムによる制限解除規定を併規する例が多い）など。

制約の第二は、公序良俗維持を目的とするもので、たとえば、ギャンブルを立法的に是認することの禁止とか、離婚を法定することの禁止などがそうである。

その他として、首都を移転する立法の禁止、特別会期での議会の権限範囲の制約（たとえば、Governor の特別教書の示すところにしたがう、など）などがある。

さて、上に見たのはすべて一般法律（general law）にたいする制約の問題であったが、ステートに独特なものとして、この他に特別法律（special law）にたいする制約というものがある。ここに特別法律というのは、私法律（private act or bill）および、地方法律（local law or legislation）をふくむ。これは、ステートの初期に立法権の濫用の有力な手段に利用されたため、いわゆる再建期からはしだいに制限されて現代に及んだという歴史をもつものである。私法律にたいする憲法的制約は、主として実体的に、たとえば立法禁止リストによって、なされる例が多い。また、地方法律のばあいは、手続的に、たとえば当該地方住民によるレフェレンダムを要求する例が多いように思われる。（この最後のものが、日本国憲法第95条に直接、継受されたことはあまりにも有名であろう）。